

地域共創ヘルスケア ウェルネスプラットフォーム



株式会社ベスプラ



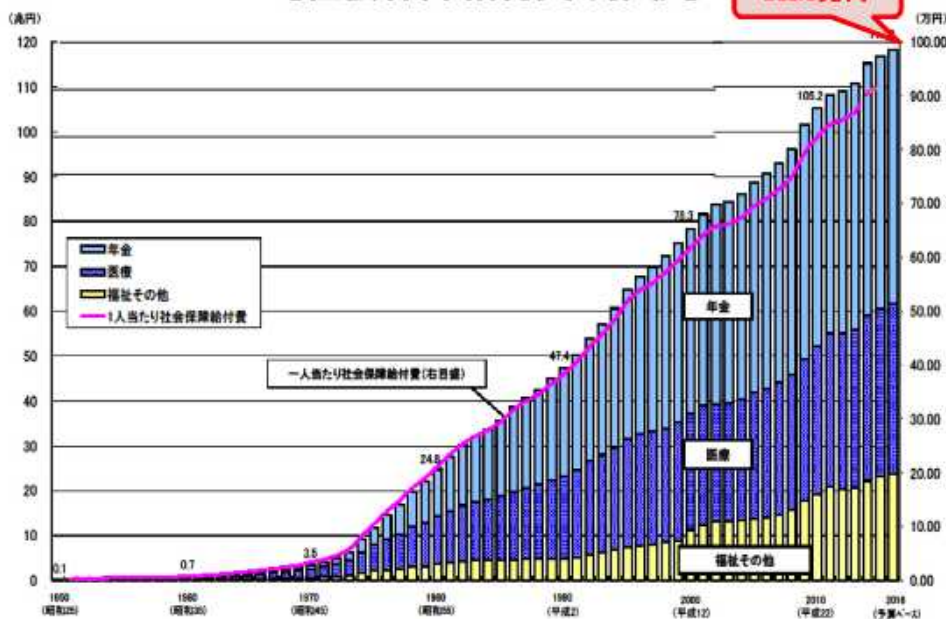
中高齢者ヘルスケアに特化したITスタートアップ

項目	説明
社名	株式会社ベスプラ / bspr co., ltd.
代表取締役	遠山陽介
所在地	東京都渋谷区神宮前5丁目18-10エクサスペース3C
設立	2012年4月2日
資本金	5,000,000円
社員数	日本：10名（2026年8月1日時点）
事業内容	1. ヘルスケア事業(脳にいいアプリ) 2. システム受託事業
取引先	- 三菱UFJ信託銀行、BHQ株式会社、京都大学、東京大学 - 第一生命、三井住友海上、東京海上日動、東京ガス、トヨタ - 八王子市、渋谷区、越谷市、松山市、姫路市、他

【課題】 超高齢化による社会保障給付費(医療/介護費)の増加 3

- 社会保障給付費は年々増加しており、2016年度は118兆円を上回る水準となっている。
- 現在、国民医療費は40兆円を超えており、2025年度には約60兆円に達する見込み。
- 介護保険給付費は、現在の10兆円から2025年度には約21兆円に達する見込み。

【社会保障給付費の推移】



(出典) 国立社会保障・人口問題研究所、厚生労働省等

【国民医療費の見通し】



(出典) 厚生労働省資料より経済産業省作成



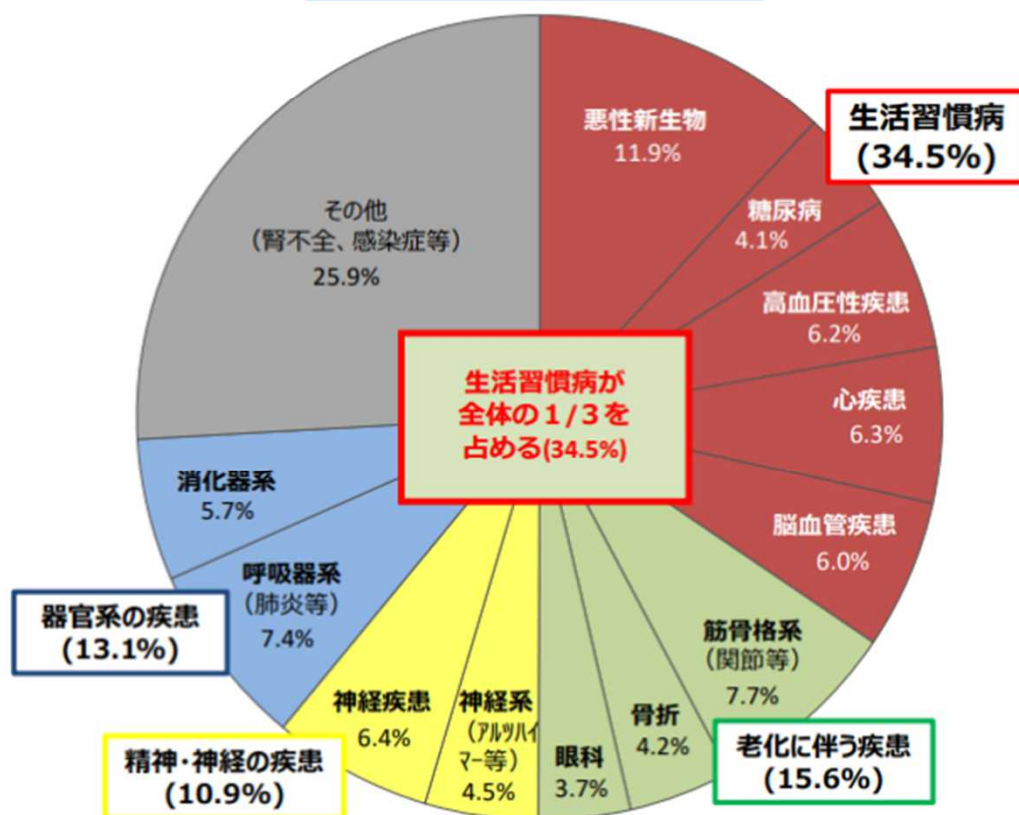
ICTを活用した
ポピュレーション
アプローチで削減

【医療費】 3分の1が、『生活習慣病』

4

- 実際、医科診療費の3分の1以上が生活習慣病関連。

医科診療費の内訳

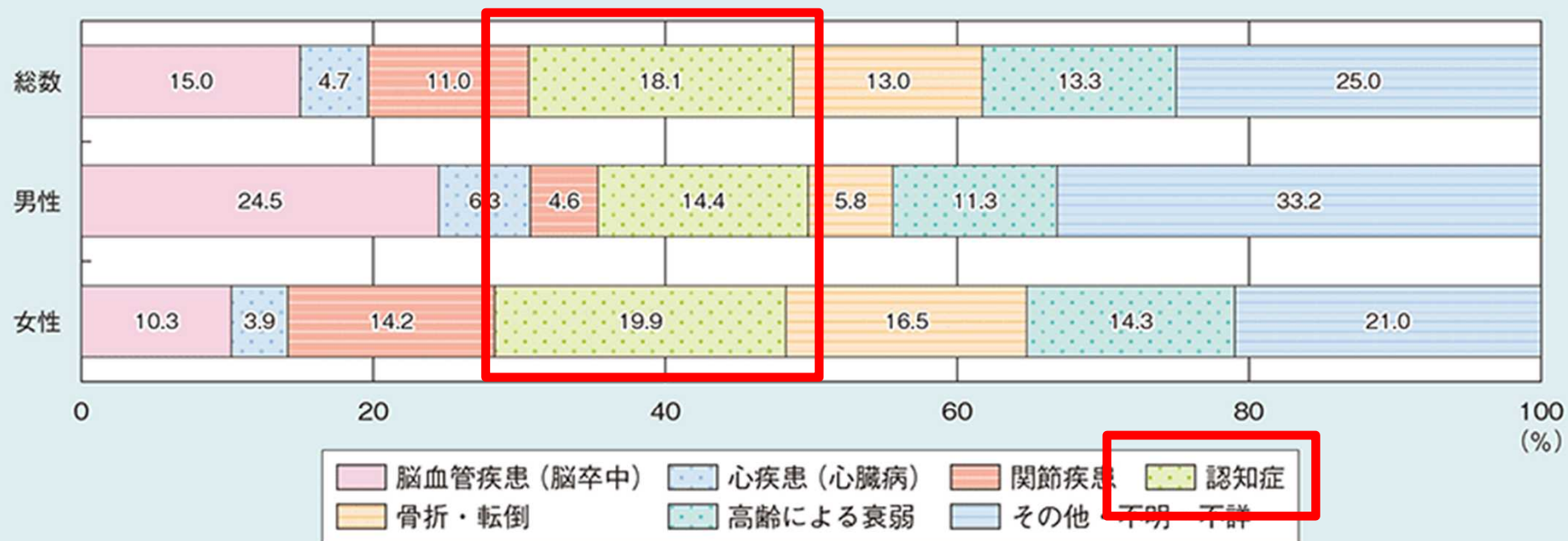


傷病	2015年度 医科診療費
悪性新生物	3兆5,889億円
糖尿病	1兆2,356億円
高血圧性疾患	1兆8,500億円
心疾患	1兆8,848億円
脳血管疾患	1兆7,966億円
筋骨格系 (関節等)	2兆3,261億円
骨折	1兆2,503億円
眼科	1兆1,085億円
神経系 (アルツハイマー等)	1兆3,637億円
精神疾患	1兆9,242億円
呼吸器系 (肺炎等)	2兆2,230億円
消化器系	1兆7,170億円
その他 (腎不全、感染症等)	7兆7,774億円
合計	30兆461億円

【介護費】 最も多い原因が、『認知症』

5

図1-2-2-10 65歳以上の要介護者等の性別にみた介護が必要となった主な原因



資料：厚生労働省「国民生活基礎調査」（令和元年）

（注）四捨五入の関係で、足し合わせても100%にならない場合がある。

生活習慣病(糖尿病)、認知症の予防方法は似ている

6

生活習慣病(糖尿病)の予防



日本糖尿病学会および、米国糖尿病学会などのガイドラインより推奨グレードA

認知症の予防



カロリンスカ研究所(Finger研究)国立長寿医療センターの認知症予防ガイドライン

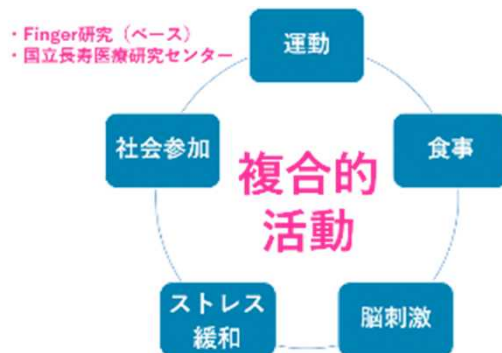
運動・食事管理・バイタル管理などの複合的な健康活動が有効

【解決】根拠ある健康活動を誰でも簡単に使えるアプリ開発 7

医師やアカデミアと協力し「脳にいいアプリ」を開発

歩行・脳トレ・食事管理・バイタル・服薬管理

生活習慣病/認知症既存研究
(エビデンス・論文)



AI相談機能
(心のケア)



ChatGPT

ユーザー20万人。継続率は80%以上！

【効果】大規模実証で生活習慣病や認知症の予防示唆

8

2017年～
効果検証



①生活習慣病予防示唆

【八王子市大規模実証結果】
約5,000名に6カ月間の実証

- ・歩行量の増加(7割)
- ・食事意識改善(3割)
- ・血圧3%低下
- ・BMIが19%低下
⇒8割の肥満が非肥満に

②認知症予防示唆

【浜松市大規模実証結果】
約500名に6カ月間の実証

- ・認知機能テスト点数向上
- ・脳MRIデータ分析より
認知症を9年遅らせられる

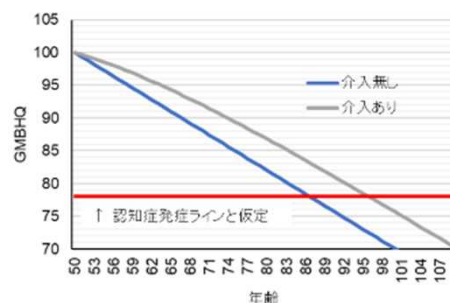
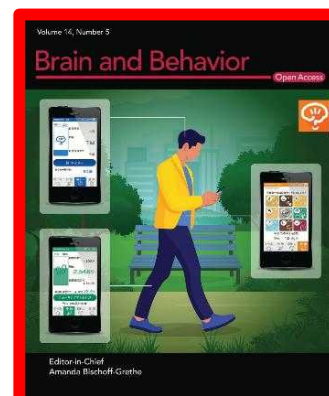


図12 アプリ介入の有無による認知症発症遅延効果
を推定する試み

エビデンス論文文化

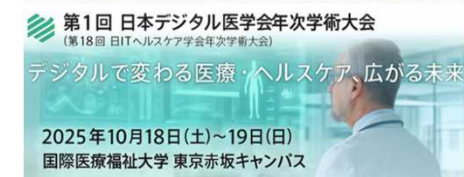
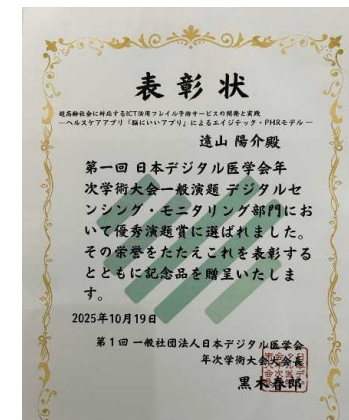


タイトル : Smartphone app for lifestyle improvement improves brain health and boosts the vitality and cognitive function of healthy middle-aged adults

著者 : Keisuke Kokubun(京都大学), Kiyotaka Nemoto(筑波大学), Yoshinori Yamakawa(京都大学)

掲載誌 : Brain and Behavior
発表号 : Volume 14, Issue 5, 2024
論文URL : <https://onlinelibrary.wiley.com/toc/21579032/2024/14/5>

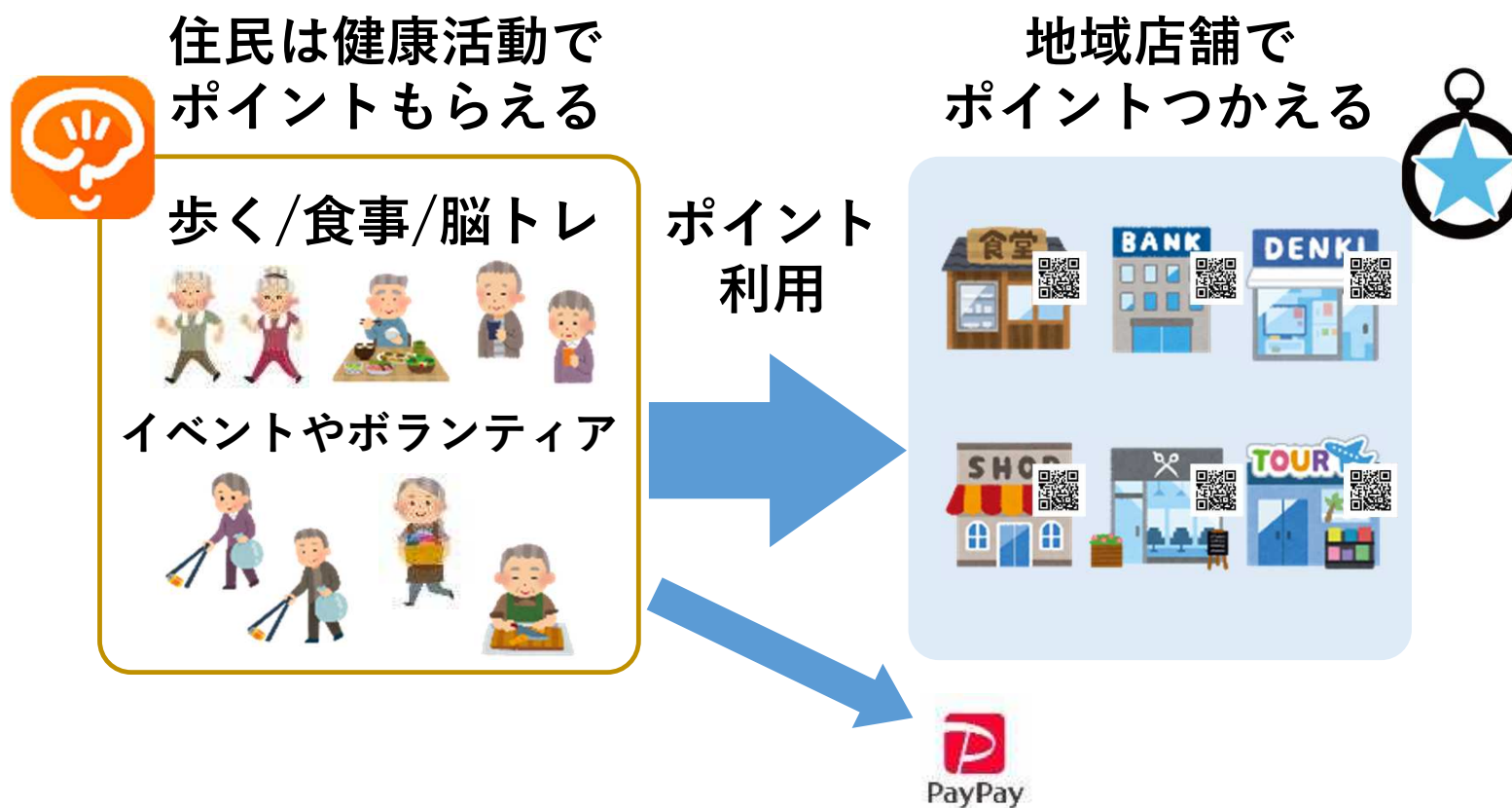
日本デジタル医学会 優秀演題賞



【自治体と一緒に普及】健康ポイントを付与できる

9

住民が健康になって、地域が活性化する



【実績】中高齢者向け健康アプリ自治体導入数シェアトップ 10



厚労省/経産省後援
日本健康会議2024 最優秀賞



【事例】八王子市（高齢者の10人に1人が使っている）

11



自治体

アプリ活用で
ポイント付与作業の
業務効率化に！

高齢者

楽しく自然に
健康習慣が身に付き、
介護予防に！



【アプリ参加者は順調に推移】



意識・メンタルの向上



各数値の改善率

歩行速度	68.9%	➡フレイル・介護予防に
認知機能	66.9%	➡認知症予防に
体重(BMI)	95.3%	➡糖尿病・がん予防に
血圧	89.2%	➡脳卒中・心筋梗塞予防に

2023 統一地方選
現場から①

高齢者福祉

健康支援・受け皿整備手探り

アプリ励み散歩

市内の区と市町村の高齢化率の推移

スマホを片手に散歩をする桑原一治さん。「元気に歩けるのが何よりうれしい」＝日野市

2023/4/9の朝日新聞朝刊21面にて
(八王子市てくポ)脳にいいアプリューザ様の
紹介記事が掲載されました。

<78歳・男性(アプリューザ)の朝日新聞社の取材記事>

- 以前は、膝が痛くてあまり歩かなかった。
- 医者に相談すると「手術が必要」と言われ車椅子を覚悟した。
- 市の職員から『脳にいいアプリ』を紹介された。
- 毎日少しずつ、歩行・食事品目の管理を実施した。
- ポイントが仕組みが励みになり、
今では毎日5千歩以上、歩けるようになった。
- 本人コメント「2年前では考えられない。歩く事が嬉しい」

【効果分析】てくぽ（脳にいいアプリ）の介護費・医療費抑制結果（国保データ分析）

出典：八王子市令和6年度実証研究分析結果

分析目的： てくぽアプリ事業への参加が、**医療費（生活習慣病リスク）**・**介護費（要介護リスク）**の抑制に与える効果を、統計的因果推論により群比較で定量的に評価

医療費

医療費抑制効果

21,209円 減

2023年度 1人あたり年間医療費（参加群 vs 非参加群）

◆ 使用データ

八王子市KDBデータ（医療レセプト・健診・後期高齢者質問票）

対象： 参加群 2,016人 vs 非参加群 22,176人（1:11）

期間： 2021年10月～2024年3月に参加

◆ 分析手法

- ① Risk Simulatorにより**8大生活習慣病**の発症リスク・将来医療費を推定
- ② 統計的因果推論： **傾向スコアマッチング法**
で群間比較により事業効果を算出

◆ 主な結果

- 全体医療費： **-21,209円**／人・年（入院 -25,339円）
- **高血圧性疾患・糖尿病**の予測発症率が非参加群を下回る

介護費

介護費抑制効果

7,610円 減

1年間の介護給付費抑制効果（参加群 vs 非参加群）

◆ 使用データ

八王子市KDBデータ+てくぽ利用ログ（医療&歯科レセ・健診・質問票）

対象： てくぽユーザ 5,919人（AI学習データ 101,601人）

期間： 2021年10月～2024年10月 の利用ログ

◆ 分析手法

- ① 説明可能AI（B3）で**要介護リスク**（3年以内に要介護1以上）を推定
 $AUC=0.889$
- ② 統計的因果推論： **Doubly-Robust法（DR法）**
で選択バイアスを除去し正味の効果を推定

◆ 主な結果

- 要介護リスクが **0.3～0.5%低下**（積極利用群で顕著）
- 3年間合計で介護給付費が**約48,600,000円減少**

※ 本分析は、八王子市の令和6年度の実証研究分析結果における推計となります。

自治体ポイント事業の よくある課題とは？

自治体から見た3つの課題と本アプリの対策

15

①普及/継続しない

✓ 解決済

【興味】複数の健康機能・メリットを用意（多くの興味をひく）



【自発】ゲーミフィケーションで楽しく自ら活動(MAU80%)



【支援】AIのアドバイスや最適な目標設定が活動を後押し



②効果がわからない

✓ 解決済

【分析】歩行・認知・バイタル、様々なデータを分析



【報告】各種データを月次・半期・年次で解析・報告



【成果】1人7,610円の介護費抑制の実績（八王子市算出）



③原資が続かない

▶ 挑戦中

【経済性】新規開発不要。地域課題に合わせた標準カスタム

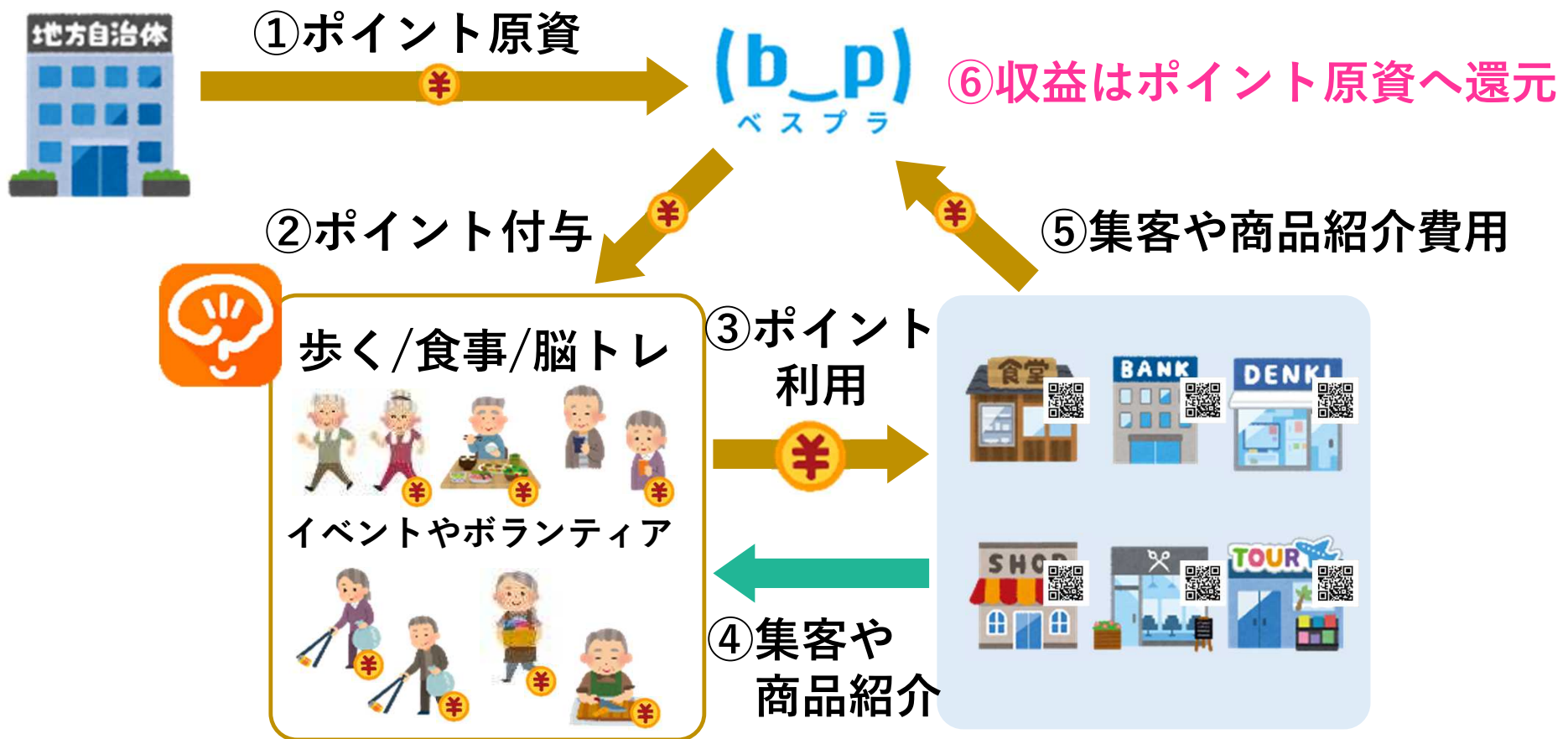


【成果連動】健康活動/社会参加した分だけ報酬を出す



【官民連携】地域店舗・企業と連携しポイントを持続可能化

【持続可能化】 民間企業と連携し収益をポイント原資に還元 16



官民連携で「外出や興味」のきっかけを作りたい

17

楽しく集客・興味ある商品紹介/イベント連携を提供



最後に伝えたいこと（持続可能な仕組みづくり）

18



市民が**健康**になれば**活動**が生まれます。**活動**が生まれれば人が**つながり**ます。**つながれ**ば地域に**にぎわい**が生まれます。

そして、**にぎわい**と**ポイント**をきっかけに、商店街が、地域が潤い**笑顔があふれる街になります**。

我々は自治体様と一緒に「**健康**」から始まるキラキラした「**街づくり**」を目指して参ります。

